

日医ニュース

No. 1327
2016. 12. 20

発行所 **日本医師会**
Japan Medical Association

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
電話 03-3946-2121(代) / FAX 03-3946-6295
E-mail wwwinfo@po.med.or.jp
http://www.med.or.jp/

毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)

- 首都直下大震災を想定した衛星利用実証実験2016 2面
- 羽鳥常任理事に聞く 4面
- 勤務医のページ 8面

横倉会長は、まず、内閣府の経済財政諮問会議(11月25日開催)において民間議員から提出された3つの提案について言及し、(1)「流通価格を適切に反映する仕組みの構築」については、「全ての薬価を毎年改定することは容認できない」と主張。

また、(2)「適正な市場価格等を反映した薬価へ」として提案されている3つの事項(①薬価設定当初と異なる事態の際の迅速な薬価改定②薬価

算定の透明性③後発医薬品の引き下げ)については、「まずは、まさにこれまでの日医の主張と同じ方向性であり、改革を進めるべきである」とした。

(3)「研究開発投資の促進」については、「営利企業である製薬企業のイノベーションを促すための医療保険制度を維持しつつ、新しい医薬品を必要としている患者さんに使用していくかという視点で薬価算定の仕組みを根本的に見直すこと」を主張してきたことを改め



横倉義武会長は、11月30日の定例記者会見で、最近の薬価をめぐる動きを踏まえて、薬価算定の仕組みの見直しに対する日医の見解を説明した。

その中では、「全ての薬価を毎年改定することは容認できない」とした他、現行の薬価算定の仕組みについても問題意識を示し、国民皆保険を守る立場から、今後も薬価算定の仕組みに対する意見を述べていく考えを示した。

「安全性・有効性が確認された新しい医薬品は速やかに保険収載されるべきだが、高額な医薬品は医療費全体に影響を及ぼし、ひいては国民皆保険の根幹を揺るがしかねない」という懸念もある」とした上で、「薬価算定の仕組みは、経済財政諮問会議で検討するのではなく、まさに中医師協が議論の場。まずは中医師協でしっかりと議論することが大切である」と強調した。

更に、同会長は、現行の薬価算定の仕組みに関して、外国平均価格調整については、①公的保険ではないアメリカにおける企業の希望小売価格も対象となっている②薬価収載後、外国平均薬価が下がっているかどうか③オロラされておらず、反映もされていない④単価だけを単純平均することには意味がなく、市場規模も勘案すべき④原価計算方式では、既に採算がとれているはずだが、有用性とは関係なく、外国平均価格調整で最大2倍まで引き上げられる

等、また、類似薬効比較方式については、①新薬創出・適応外薬解消等促進加算後の薬価と比較すべき②薬価収載後の市場規模の推移は考慮されない③現在の為替レートで計算すると収載当時ほどの薬価にならないケ

「これらの問題点も含め、日医は、今後も薬価算定の仕組みに関して国民皆保険を守る立場から主張していく」との考えを示した。

「11月30日、高久史磨日本医学会長、合同会議の委員でもある石川広己常任理事と共に記者会見を行い、その方向性を評価する旨の日医・日本医学共同の見解を公表した。改正された個人情報保護法においては、「個人情報」の概念が導入され、病歴を含む個人情報は取り扱いに特に配慮を要する「要配慮個人情報」と位置づけられた。これらのことを踏まえて合同会議では医学研究等における倫理指針についても見直しの議論が開始されたが、議論の中では取り扱

いの不透明感が否めないとして、医学研究の現場からは強い懸念が示されていた。記者会見では、石川常任理事が今回の見解の全文を朗読。横倉会長は、これまでの経緯を説明した上で、今回の方向性が打ち出されたことを評価することにも、「今後も、国民の個人情報を守る立場を堅持し、日本の医学研究の発展を促していくことを肝に銘じて対応していく」との意向を示した。

横倉会長 薬価算定の仕組みの見直しに関する日医の見解を説明 国民皆保険を守る立場から 引き続き意見を述べていく

日本医師会・日本医学会合同記者会見 医学研究等における倫理指針の見直しの方向性を評価 —横倉会長、高久日本医学会長



「医学研究等における個人情報保護法の施行に関する合同会議(以下、合同会議)における議論において、平成29年の改正

個人情報保護法の施行に向けた医学研究等における倫理指針の見直しの方向性が固まってきたことを受けて、横倉義武会長

の主張が受け入れられ、「医療・医学の進歩に向けた学問分野での研究が滞ることなく、その研究成果が国民の健康及び福

祉の発展に寄与することを改正個人情報保護法が妨げない旨の方向性が示されたことを高く評価した上で、個人情報保護法改正に伴う倫理指針の見直しに関する議論は、

「個人情報を守りながら医学研究を進めていくこと」について、現在の方向性は間違いなく考えている。個人情報保護の問題は変化していくことから、適宜改正をしていかなくてはならない」と述べた。

また、高久史磨日本医学会長は、「個人情報を守りながら医学研究を進めていくこと」について、現在の方向性は間違いなく考えている。個人情報保護の問題は変化していくことから、適宜改正をしていかなくてはならない」と述べた。

第5回 「日本医師会 赤ひげ大賞」 受賞者決まる

第5回「日本医師会赤ひげ大賞」(主催：日医・産経新聞、特別協賛：ジャパンワクチン株式会社)の受賞者がこのほど決定し、道永麻里常任理事が11月30日の記者会見で発表した。

本賞は、「地域の医療現場で長年にわたり、健康を中心に地域住民の生活を支えている医師にスポットを当て、その活動を顕彰すること」を目的として平成24年に創設したものである。

今回の受賞者は、20都府県医師会より推薦のあった23名の中から10月12日に開催した選考会において決定したもので、別掲の5名となっている。

なお、表彰式・レセプションは、平成29年2月10日に帝国ホテルで開催する予定となっている。

受賞者 受賞者の功績

受賞者 おおもり こうじ 大森 浩一 医師

60歳 京都府 大森医院院長

投薬に頼らず食事などでの改善を基本方針に、患者や家族と十分な対話を行い、家族全員の健康を預かる地域のかかりつけ医として親しまれている。医療環境が充実している都市部にあっても、独居高齢者など医療から取りこぼされている患者の「生き方」の選択を支える在宅医療に取り組む他、地域の医師の潜在能力を生かすことを目的として、「プライマリ・ケア教育の会」を設立。`慈父。のように患者や家族に寄り添う医療を模索し続けている。

受賞者 せとう えいけんじろう 瀬戸上 健二郎 医師

75歳 鹿児島県 薩摩川内市下甕手打診療所前所長

医療応需体制が未整備の離島に赴任後、35年にわたり、離島・へき地医療の充実と向上に尽力。船便での往来しかできない環境にあって救急医療体制を整備、更に本土と遜色なく医療が受けられるよう、がん手術や人工透析も行える体制を整えた取り組みは全国から評価され、見学者が多数訪問。全国各地から医学生や臨床研修医も受け入れ、人材育成にも貢献している。75歳の高齢ながら、現在も日夜診療に従事し、島民から絶大な信頼を得ている。

順序は北から。受賞者の年齢は2016年12月1日現在。

受賞者 受賞者の功績

受賞者 しもだ てるかず 下田 輝一 医師

73歳 秋田県 山内診療所院長

無医村の診療所への勤務を希望し赴任、以来27年にわたり地区唯一の医師として山村の住民の健康を保持。旧山内村には公共交通機関がないため、本院から12キロ山奥にも診療所を構え週1回診療を行う他、父親の代より引き継がれた診療所も含め3カ所の診療所を守る。往診も行っており、看護師・介護士・ケアマネジャーと共に患者さんや家族の相談に応じ、何かあれば、昼夜を問わず駆けつける。村民を愛し、村民から愛される地域医療に魂を注ぐ医師。

受賞者 おおもり ひでとし 大森 英俊 医師

62歳 茨城県 大森医院院長

祖父の代からの無床診療所を継承したが、公共交通機関が乏しく、具合が悪くなるほど医療機関にかかりにくいことから在宅医療のできる環境を整備。また、診療所を有床化し患者のニーズに臨機応変に対応している。小さな集落には巡回診療も行う他、老人ホームやグループホームも運営する等、高齢者が一人きりにならないような環境づくりに尽力。年間30人程の医学生を研修生として住み込みで受け入れ、過疎地域の医療の現実に触れる機会を提供している。

受賞者 あかし つねひろ 明石 恒浩 医師

63歳 神奈川県 ザ・プラフ・メディカル&デンタル・クリニック院長

医療費や言葉のハードルにより受診が難しいアジア周辺や欧米人など在住外国人に英語やタガログ語等、多言語を駆使して丁寧に対応し、地域住民も含め、信頼と安心を与えている。横浜市中区は外国人労働者も多く、病状に関係なく同クリニックに救急搬送されることもよくあったという。病気や予防接種だけでなく、時に、時間外でも患者からの医療相談メールに応えるなど、医療機関の枠を超えた支援を行っている。

「日本医師会 赤ひげ大賞」特設サイト

「日本医師会 赤ひげ大賞」を平成24年に創設してから今年度で5回目となることを記念して、日医と産経新聞社では、地域で活躍されている先生方への応援メッセージを一般の方から募集し、心温まるメッセージを公開しています。ぜひ、特設サイト(<http://www.akahige-taishou.jp/heart/index.html>)をご覧ください。

日医広報課



日本医師会テレビ健康講座(岐阜県)

「山岳医療」

「救急・救命と私達にもできる予防」をテーマに

「日本医師会テレビ健康講座」ふれあい健康ネットワークの収録が11月20日、岐阜県医師会並びに岐阜放送の協力の下、岐阜市内のスタジオで行われた。

本事業は、地域医療における地域医師会の役割を住民に理解してもらうことを目的として、平成元年から実施しているもので、今回が今年度最初の収録となった。

番組では、「山岳医療」救急・救命と私達にもできる予防」をテーマに、2年前の御嶽山の噴火を教訓に、岐阜県医師会が全国に先駆けて本年2月に発足した「山岳J

まず、山岳医療に携わる医師の養成を目的として行われた御嶽山での調査登山の様子を紹介。今回の調査登山は実地訓練を伴うもので、災害医療を専門とする医師の指導の下で、骨折した患者を想定した訓練を実施。当日は、雨が降る悪天候の中での登山となったが、厳しい状況下での登山を経験できたことで、現場に即した研修となった。

その他、岩間亨岐阜大学医学部脳神経外科教授が、毎年、夏の間に開設している奥穂高岳の夏山診療所について、診療の様子や登山に関する注意事項等を解説した。

VTRでは、

「山岳JMAT活動及び養成事業を更に強化していきたい」と述べた。

また、道永麻里常任理事は、「JMATでは、東日本大震災以降、さまざまな自然災害の現場で活動してきたが、特に専門的な知識や経験を必要とする山岳JMATが、山岳県である岐阜県で全国に先駆けて組織されたことには大きな意義がある」として、その活動に期待感を示すとともに、「山岳JMATが全国規模で活動できるよう、日医としても支援していきたい」と述べた。

なお、番組は12月11日(日)に、岐阜放送で30分番組として放送される。



羽鳥常任理事に聞く

医師主導による医療機器開発のための
ニーズ創出・事業化支援セミナーについて

今年から日本医師会「医師主導による医療機器開発のためのニーズ創出・事業化支援セミナー」が全国各地で開催されている。そこで、これまでのセミナーの内容や今後の見通しについて、羽鳥常任理事に説明してもらった。

Q セミナーの概要について教えてください。

A 日医では、昨年6月に、医療現場の臨床医のニーズに基づき、アイデアの発掘を行い、医療機器の開発を支援している。これまでの全国から17件のアイデアが寄せられ、製造販売企業の紹介や試作品の資金調達、支援など、具体的な支援を行っているところです。

このセミナーは、ものづくり企業の医療機器開発を促進している、経済産業省委託事業「地域中核企業創出・支援事業(ネットワーク型)」として実施し、関東経済産業局と連携を図りながら進めています。

また、民間病院の院長からは、大学勤務医時代から開発を進めてきた、点滴スタンド不要の輸液装置の紹介がありました。この機器は、今後の高齢社会における在宅医療の推進等、その使用範囲の拡大が見込まれるすぐれたアイデアだと思えます。セミナーをきっかけに、テレビでも放映され、開発が進化したそうです。

また、11月26日に開催された第4回の神戸市セミナーでは、神戸市のこれまでの医療機器開発支援事業の紹介があった他、神戸大学や国立がん研究センターからは、がん治療システムの開発事例や国の審査への対応に関する発表がありました。

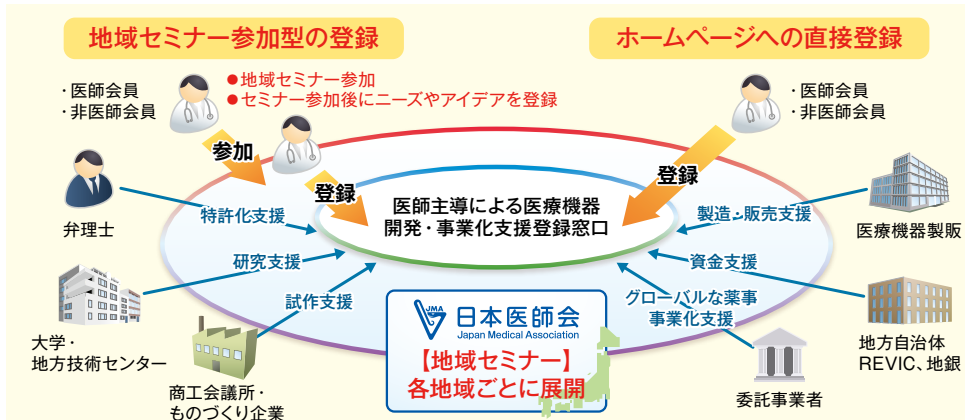
今年度は、平成29年1月28日(土)に埼玉県さいたま市で、2月18日(土)に福岡県福岡市で、これまでと同様、地域で医療機器開発に携わる先生方の事例紹介を中心に講演頂くスタイルで開催する予定です。わずか半日で、多様な開発事例やノウハウを習得でき、個別相談や、企業や行政の適任者と関係を構築することも可能なので、最後まで出席された先生にも満足頂いているところですので。

Q 今後の開催予定を教えてください。

A 今年度は、平成29年1月28日(土)に埼玉県さいたま市で、2月18日(土)に福岡県福岡市で、これまでと同様、地域で医療機器開発に携わる先生方の事例紹介を中心に講演頂くスタイルで開催する予定です。わずか半日で、多様な開発事例やノウハウを習得でき、個別相談や、企業や行政の適任者と関係を構築することも可能なので、最後まで出席された先生にも満足頂いているところですので。

例えば、全国から多くの会員の先生方が集まる全国大会や会議との連携により、休憩時間などに、支援業務を紹介したり、ものづくり企業の展示を見て頂く展示中心のセミナーや、専門分野に特化したセミナー、具体的に地域医師会で開催されている生涯教育セミナーとの連携により、その分野の最先端のニーズを紹介できるようなセミナーの開催も企画しています。

まずは、先生方に興味を持って頂くきっかけづくりとしてのセミナーを開催できるように、関係者とも協議しながら進めていきますので、今後のセミナーへの参加をお願いします。



開催スケジュール

2016.6.11	第1回: 東京都文京区 日医会館
7.30	第2回: 神奈川県川崎市 川崎フロンティアビル
10.15	第3回: 宮城県仙台市 宮城県医師会館
11.26	第4回: 兵庫県神戸市 ホテルオークラ神戸
2017.1.28	第5回: 埼玉県さいたま市 スーパーアリーナ
2.18	第6回: 福岡県福岡市 ホテルニューオータニ博多

医師主導による医療機器開発のためのニーズ創出・事業化支援セミナー

日医の支援業務をご存じない先生方も多いことや、地域の先生方に医療機器開発への興味を持って頂くきっかけづくりの場が必要と考え、現在実施しているホームページ(http://jma.med.or.jp/)へのアイデアの直接登録に対する業務に加え、医療機器開発に携

Q これまでのような開発事例が紹介されましたか?

A 第2回の川崎市セミナーでは、市立病院の先生から、乳がん診療におけるニーズや機器開発の経験を紹介頂きました。

Q これまでのような開発事例が紹介されましたか?

A 第3回の仙台市セミナーでは、3名の先生による講演が印象に残っています。東北大学で臨床試験を推進されている先生からは、臨床現場の観察と体験を通じてニーズを幅広く掘り起こし、医療機器の事業化につながるパイオデザインの取り組みを紹介頂きました。

Q これまでのような開発事例が紹介されましたか?

A その他、各セミナーでは、本支援事業の窓口を務める日本医療機器開発機構から開発の要点を指摘してもらいました。これまでのセミナーで見えてきたことは、大学や病院の勤務医のみならず、診療所の先生方の医

療機器開発意欲の高さを展示されるものづくり企業は、これから開催するものを含め100社を超えており、これらの企業の技術や素材などを積極的に先生方に紹介していきたいと考えています。

例えば、全国から多くの会員の先生方が集まる全国大会や会議との連携により、休憩時間などに、支援業務を紹介したり、ものづくり企業の展示を見て頂く展示中心のセミナーや、専門分野に特化したセミナー、具体的に地域医師会で開催されている生涯教育セミナーとの連携により、その分野の最先端のニーズを紹介できるようなセミナーの開催も企画しています。

まずは、先生方に興味を持って頂くきっかけづくりとしてのセミナーを開催できるように、関係者とも協議しながら進めていきますので、今後のセミナーへの参加をお願いします。

いたします。

日本医師会 総務課(人事・労務) 03-3942-6493 総務課 03-3942-6481 総務課 03-3942-6477 施設課 03-3942-7027 経理課 03-3942-6486 広報課 03-3942-6483 情報システム課 03-3942-6135 医療保険課 03-3942-6490 介護保険課 03-3942-6491 年金 税制課 03-3942-6487 生涯教育課 03-3942-6139 編集企画室 03-3942-6488 日本医学大会 03-3942-6140 情報サービス課 03-3942-6482 医学図書館 03-3942-6489

欧州日本人医師会伊原会長が 横倉会長を表敬訪問



左から横倉会長、伊原欧州日本人医師会長

欧州日本人医師会の伊原鉄次郎会長が12月1日、横倉義武会長を表敬訪問した。

伊原会長は、ロンドン医療センターの院長を務めており、日医の国際保健検討委員会にもオブザーバーとして参加している。図っていること」などが

昨年刊行された「嘱託産業医のためのストレス

る。会談では伊原会長から、同医師会が平成18年ドイツのデュッセルドルフで発足、欧州各国で医療活動を行う日本人医師約40名を会員とし、「欧州在留邦人の

紹介された。横倉会長は、「欧州在住の邦人の医師や医学生

の紹介等の情報提供を通じて協力体制の強化を伊原会長に求めた。

にも同医師会の存在が周知され、連携が図られることが期待される」とした上で、欧州の医療事情や留学先の紹介等の情報提供を通じて協力体制の強化を伊原会長に求めた。

から公表された「報告書・意見書作成マニュアル」など関連資料と、面接指導を行う上で必要となる13の書式をカスタマイズ可能なようにワード等の形式（テンプレート）で作成・収録。更に、面接指導前後の従業員への講話等に使える教育・研修用スライドデータ（著作権・カスタマイズフリー）も7話収録している。

書籍紹介

面接指導版
嘱託産業医のための
ストレスチェック
実務Q&A

ストレスチェック実務
Q&A編集委員会 編



「産業医学図書」コーナーから連絡欄に「日医ニュースを見た」と記入して注文すると、来年3月までは1割引（送料別途350円）となる（FAXでの申し込みの場合も同様の方法で割引等が適用）。定価 2700円（税込）発行（公財）産業医学振興財団

また、付録として巻末にCDが付され、本書刊行時点までに厚生労働省

お知らせ

日医ニュース新春対談

横倉義武会長

福原愛さん
(ANA所属)



新春対談を本紙平成29年1月20日号に掲載する予定です。ぜひ、ご一読願います。



ニュースポータルサイト「日医on-line」では定例記者会見の映像等、さまざまな情報をご覧頂けるようになっています。ぜひご活用下さい。

<http://www.med.or.jp/nichiionline/>

03-3505-8294
03-5209-1020

案内

第22回日本医師会認定 健康スポーツ医制度再研修会

◆主催：日医
◆後援：厚生労働省、スポーツ庁
◆日時：平成29年1月21日（土）午前10時～午後4時25分
◆会場：日医会館大講堂
◆受講者資格：日医認定健康スポーツ医
◆受講人数：300名
◆参加費：日医会員6000円（税込。ただし、非会員は9000円）
◆申込方法：受講希望者は、申込用紙を日医ホームページ（<http://www.med.or.jp/doctor/ssi>）からダウンロードするか、都道府県医師会から

入手した上で、必要事項を記入し、直接、日医地域医療第2課に郵送願いたい。
◆申込締切：12月27日（火）。ただし、定員になり次第締め切る。
◆主なプログラム：
・マラソン大会と危機管理（山澤文裕丸紅健康開発センター所長）
・糖尿病における運動療法の実際（田村好史順天堂大学大学院代内分沁内科学准教授・サポートロジケーター／順天堂大学国際教養学部グローバルヘルスサービス領域准教授）

日本医師会女性医師支援センター 女性医師バンクから Woman Doctor Bank

日本医師会女性医師バンクは、本年10月1日から体制を変更し、専任コーディネーター及びアドバイザーによるサポート体制で新たにスタートしている（本紙第1324号にて既報）。そこで、今号では、体制変更に伴って新たに着任した専任コーディネーターからの声を紹介する。

専任コーディネーターより

今年8月31日までコーディネーターをして頂いた先生方には、これまでのご活躍に感謝いたします。10月1日より新たな体制で女性医師バンクを運営していくことになりました。

女性医師バンクには、さまざまな年代の先生方にご自身のライフスタイルにあった就業先を求めてご登録頂いておりますが、就業成立のためには、先生方へのきめ細やかな相談対応と求人施設側との連絡調整が重要となります。

より多くの方にご活用頂けるよう、現在取り組んでいることは、次のとおりです。

- ①女性医師バンクのホームページを刷新します
- ②女性医師バンクの認知度向上のため、積極的な広報活動を行います
- ③都道府県医師会・大学・学会等、関係各団体の女性医師支援担当との連携をより親密にしていくことで、民間事業者にはないきめ細やかな対応を実施していきます

女性医師バンクをより多くの方に知って頂くため、まずは大きな入り口となりますホームページの刷新を行います。使いやすいホームページへとリニューアルを行うことで、求職者・求人者のアクセス数の増加、ひいては就業成立数の増加にもつながると考えています。

ホームページの刷新と併せて、「女性医師バンク」を広く知って頂くため、今まで行っていなかったさまざまな角度からの積極的な広報活動を行い、登録者数を増やしていきたいと思っています。また、これまで都道府県医師会の関係者の方々にはご協力頂いているところですが、今後ともご地元で把握された求職希望の方や求人希望の施設に対して、都道府県医師会の女性医師部会等を通じて「日本医師会女性医師バンク」へのご登録のお願いをして頂くことが今後の就業成立数の増加につながりますので、皆様のご協力のほど、よろしく願っています。

登録件数

求人1,304件（延べ5,448件）、求職206名（延べ799名）、就業及び再研修決定502件（平成28年11月30日現在）

問い合わせ先 女性医師支援センター（女性医師バンク）
☎03-3942-6512 ☎03-3942-7397

◆主催（共催）：日医、童の支援（五十嵐登富公益財団法人SBI子と山県立中央病院小児科部も希望財団、富山県医師会）
◆後援：厚生労働省他
◆日時：平成29年2月4日（土）午後2時～5時
◆会場：富山県医師会館
◆参加費：無料
◆申込方法：日医ホームページ（<http://www.med.or.jp/people/info/seminar/003323.html>）から所定の申込書を入力し、必要事項を記入の上、郵送またはFAXにより富山県医師会宛てに申し込み願いたい。
◆申込締切：平成29年1月27日（金）。ただし、定員（250名）になり次第締め切る。
◆主なプログラム：
①あいさつ 横倉義武会長、馬瀬大助富山県医師会長
②講演「妊娠・出産・子育て期の女性のメンタルヘルス」（加茂登志子東京女子大附属女性生涯健康センター所長）
③シンポジウム
・「要保護委員会による気がかり妊婦・母子・児

を有する先生向けの個別の案件相談（要事前申込）や医療機器開発に係る情報を交換会（要事前申込）も開催される。
◆主催（共催）：日医、童の支援（五十嵐登富公益財団法人SBI子と山県立中央病院小児科部も希望財団、富山県医師会）
◆後援：厚生労働省他
◆日時：平成29年2月4日（土）午後2時～5時
◆会場：富山県医師会館
◆参加費：無料
◆申込方法：日医ホームページ（<http://www.med.or.jp/people/info/seminar/003323.html>）から所定の申込書を入力し、必要事項を記入の上、郵送またはFAXにより富山県医師会宛てに申し込み願いたい。
◆申込締切：平成29年1月27日（金）。ただし、定員（250名）になり次第締め切る。
◆主なプログラム：
①あいさつ 横倉義武会長、馬瀬大助富山県医師会長
②講演「妊娠・出産・子育て期の女性のメンタルヘルス」（加茂登志子東京女子大附属女性生涯健康センター所長）
③シンポジウム
・「要保護委員会による気がかり妊婦・母子・児

・スポーツ事故と法的責任（望月浩一郎虎ノ門協同法律事務所所長）
・フレイルとロコモ（大内尉義虎の門病院院長）
・障がい者スポーツの留意点（陶山哲夫学校法人敬心学園日本リハビリテーション専門学校長・理事）
◆申し込み・問い合わせ先：日医地域医療第2課

器開発支援窓口」のホームページ（<http://med.or.jp/>）から申し込み願いたい。
◆申込締切：定員（150名）になり次第締め切る。
◆主な講習内容：
・事業説明①「医師主導による医療機器開発・事業化支援業務」について（羽鳥裕常任理事）
・事業説明②「医療機器産業振興に係る地域経済産業局の取組」について（門田靖経産省関東経済産業局次世代産業課長）
・医療事例①「小児ヘルニアにおける未解決課題への挑戦」（仮）（遠藤昌夫さいたま市立病院名誉院長）
・医療事例②「もう迷わない、エコーガイド下穿刺アダプターの開発秘話」（仮）（浅尾高行群馬

大学ビッグデータ統合解析センター教授）
・開発講座①「医療機器の保守点検・安全対策ガイドラインに鑑みた開発のポイント」（仮）（榎引俊宏防衛医科大学校医工学准教授）
・開発講座②「医療機器開発の概論と医師主導による開発事業化のポイント」（内田毅彦日本医療機器開発機構代表取締役CEO）
・パネルディスカッション「医療現場からのアイデア発掘の必要性と開発・事業化支援のあり方」
◆問い合わせ・申し込み先：日医総研（〒113-8621 東京都文京区本駒込2-18-16）☎03-3942-6475（直）support@tds.jamdc.med.or.jp）
※なお、当日は、「医療

第5回 医師主導による 医療機器開発のための ニーズ創出・事業化支援セミナー

◆主催：日医、経済産業省関東経済産業局
◆後援：厚生労働省他
◆日時：平成29年1月28日（土）午後1時～4時50分
◆会場：埼玉スーパーアリーナ
◆申込方法：参加希望者は、「日本医師会医療機

器開発支援窓口」のホームページ（<http://med.or.jp/>）から申し込み願いたい。
◆申込締切：定員（150名）になり次第締め切る。
◆主な講習内容：
・事業説明①「医師主導による医療機器開発・事業化支援業務」について（羽鳥裕常任理事）
・事業説明②「医療機器産業振興に係る地域経済産業局の取組」について（門田靖経産省関東経済産業局次世代産業課長）
・医療事例①「小児ヘルニアにおける未解決課題への挑戦」（仮）（遠藤昌夫さいたま市立病院名誉院長）
・医療事例②「もう迷わない、エコーガイド下穿刺アダプターの開発秘話」（仮）（浅尾高行群馬

を有する先生向けの個別の案件相談（要事前申込）や医療機器開発に係る情報を交換会（要事前申込）も開催される。
◆主催（共催）：日医、童の支援（五十嵐登富公益財団法人SBI子と山県立中央病院小児科部も希望財団、富山県医師会）
◆後援：厚生労働省他
◆日時：平成29年2月4日（土）午後2時～5時
◆会場：富山県医師会館
◆参加費：無料
◆申込方法：日医ホームページ（<http://www.med.or.jp/people/info/seminar/003323.html>）から所定の申込書を入力し、必要事項を記入の上、郵送またはFAXにより富山県医師会宛てに申し込み願いたい。
◆申込締切：平成29年1月27日（金）。ただし、定員（250名）になり次第締め切る。
◆主なプログラム：
①あいさつ 横倉義武会長、馬瀬大助富山県医師会長
②講演「妊娠・出産・子育て期の女性のメンタルヘルス」（加茂登志子東京女子大附属女性生涯健康センター所長）
③シンポジウム
・「要保護委員会による気がかり妊婦・母子・児

子育て支援フォーラム in 富山 子育ての応援とゼロ歳児からの 虐待防止を目指して

を有する先生向けの個別の案件相談（要事前申込）や医療機器開発に係る情報を交換会（要事前申込）も開催される。
◆主催（共催）：日医、童の支援（五十嵐登富公益財団法人SBI子と山県立中央病院小児科部も希望財団、富山県医師会）
◆後援：厚生労働省他
◆日時：平成29年2月4日（土）午後2時～5時
◆会場：富山県医師会館
◆参加費：無料
◆申込方法：日医ホームページ（<http://www.med.or.jp/people/info/seminar/003323.html>）から所定の申込書を入力し、必要事項を記入の上、郵送またはFAXにより富山県医師会宛てに申し込み願いたい。
◆申込締切：平成29年1月27日（金）。ただし、定員（250名）になり次第締め切る。
◆主なプログラム：
①あいさつ 横倉義武会長、馬瀬大助富山県医師会長
②講演「妊娠・出産・子育て期の女性のメンタルヘルス」（加茂登志子東京女子大附属女性生涯健康センター所長）
③シンポジウム
・「要保護委員会による気がかり妊婦・母子・児

勤務医のページ

平成28年度全国医師会勤務医部会連絡協議会

メインテーマ

「2025年問題と勤務医の役割」



平成28年度（第37回）全国医師会勤務医部会連絡協議会（日医主催、大阪府医師会担当）が11月26日、「2025年問題と勤務医の役割」をメインテーマとして大阪市内で開催された。大阪府医師会が担当するのは、昭和56年度（第2回）以来35年ぶりであり、全国から412名が参加した。冒頭のあいさつで横倉義武会長は、2025年を見据え、かかりつけ医を中心とした医療提供体制及び地域包括ケアシステムを、各地域の実情に即した形で構築していくことの重要性を強調する一方、自身が次期世界医

師会長に選出されたことに触れ、「全ての医師会員が大同団結する中で、わが国の医療を、ひいては世界の医療をより良い方向に導いていきたい」と述べた。

続いてあいさつした茂松茂人大阪府医師会会長は、「2025年問題へ向けた医療に関する課題として、「少子高齢化、医師の地域偏在や勤務環境の改善を含めた地域医療、社会保障などのかつてない領域に直面する」と危惧した上で、医師会の組織力の向上や医師会活動の重要性について述べた。

特別講演Ⅰ「地域包括ケアと病院の関連（あり方）について」
険局医療課長（前医政局地域医療計画課長）は、わが国の人口の高齢化がもたらす社会への影響について説明を行った上で、地域包括ケアシステム及び地域医療構想の基本的な考え方について話した。

また、地域医療構想の策定状況と実現に向けたプロセスについて、参考事例等を交えながら説明を行った。

報告
泉良平勤務医委員会委員長は、平成28年4月に横倉会長に提出した同委員会答申の概要を紹介。「短期的・中期的・長期的取り組み」と「医師会での勤務医活動活性化における勤務医委員会の役割」について提案したことを報告した。

また、平成27年度より日医で臨床研修医の会費無料化が開始されたことを受け、日医が実施した調査結果に基づいて、都道府県医師会や都市区等医師会での会費無料化の導入状況や、平成26年度

と平成27年度の会員数を比較する形で、会費無料化導入後の日医A②(C)とC会員の加入状況などを示した。

更に、中島康夫大阪府医師会勤務医部会副部長からは、「大阪府医師会勤務医部会のこれまでの40年を紐解く」と題する報告があった。

シンポジウムⅠ「医療事故調査制度の動向」では、医療事故調査制度の施行前から検討会の構成員として関わった大磯義一郎浜松医科大学医学部法学教授・弁護士より制度策定から感じた課題などが、マスコミとして客観的視点から同制度の取材を続けている日経メディカル編集部編の満武里奈

氏からは制度に対するイメージ等の取材結果などがそれぞれ示され、最後に医療安全の面でシステムの的に分析するためのプラットフォームの重要性などについて、中島和江大阪大学医学部附属病院中央クオリティマネジメント部教授・部長による講演が行われた。

シンポジウムⅡ「女性医師の働きやすい環境づくり」では、初めに、上田真喜子大阪府医師会勤務医部会参与/森ノ宮医療大学副学長が大阪府医師会を取り組んでいる女性医師支援事業について紹介。黒川英司箕面市立病院院長、齊藤正伸大阪南医療センター院長、玉置淳子大阪医科大学衛生

学・公衆衛生学教授、竹中洋幸枚方公済病院救急科部長からは、自治体立・国立・大学の各病院での導入事例や利用状況、更に、実際に子育てを経験している循環器医夫妻の日常などについての講演がそれぞれ行われた。

面シンポジウムでは、松原謙二副会長、市川朝洋常任理事（シンポジウムⅠ）、今村聡副会長（シンポジウムⅡ）が、それぞれコメントとして総括した後、フロアを交えた活発なディスカッションが行われた。



最後に、「おおさか宣言」が満場一致で採択され、協議会は閉会となった。

「おおさか宣言」採択

最後に、「おおさか宣言」が満場一致で採択され、協議会は閉会となった。

最後に、「おおさか宣言」が満場一致で採択され、協議会は閉会となった。

最後に、「おおさか宣言」が満場一致で採択され、協議会は閉会となった。

最後に、「おおさか宣言」が満場一致で採択され、協議会は閉会となった。

最後に、「おおさか宣言」が満場一致で採択され、協議会は閉会となった。

最後に、「おおさか宣言」が満場一致で採択され、協議会は閉会となった。

最後に、「おおさか宣言」が満場一致で採択され、協議会は閉会となった。

おおさか宣言

高齢化の進展に伴い、2025年以降は国民の医療需要が急激に変動する。国民の医療を守るためには、勤務医とかかりつけ医が連携する地域包括ケアの重要性が強調されており、勤務医とかかりつけ医のスムーズな病診連携、更には医療と介護との連携が課題である。

国民から信頼される医療を行うためには、医療の質の向上が不可欠であるが、実施後1年が経過した医療事故調査制度は、いまだ医師や国民に制度内容が十分に理解されていない。また、良質な医療を提供するためには、勤務医の就労環境の改善が必須であり、今後更に増える女性医師への支援が求められる。更に、2018年度から開始が予定される新たな専門医の仕組みでは、医師の偏在が危惧されており、適正な地域医療を確保する観点に配慮した仕組みの構築が急務である。

このような状況を踏まえ、2025年に向けた医療提供体制の構築にあたり、勤務医が果たすべき役割を担うため、次のとおり宣言する。

- 一、2025年を見据えた入院医療と在宅医療における切れ目ない病診連携体制を構築する
- 一、国民に理解される医療事故調査制度とするために、再発防止を目的とした制度の周知徹底を図り、医療安全を確立する
- 一、勤務医の就労環境を改善し、女性医師への支援体制を更に充実させる
- 一、地域医療に不都合を生じさせない新たな専門医の仕組みの構築を求める

平成28年11月26日
全国医師会勤務医部会連絡協議会・大阪

